

地域の絆と災害に強い地域づくり

あらかじめ、
幸せだったらいいな。



【福井県】

平成30年1月22日

「ふるさと」を守る災害対応

災対法改正(平成7年)以降初の災害ボランティアの本格始動

- 平成9年1月、ロシア船籍タンカーのナホトカ号が島根県隠岐島沖で沈没。強い西風の影響で、大量の重油が三国町（現坂井市）など県内沿岸全域に漂着
- 2か月で**10万人**ものボランティアが参加。厳冬の中、人力での重油回収に従事
- 災害対策基本法に、行政がボランティアによる防災活動の整備に努めることが明記（平成7年）されてから初めての大規模災害



重油を回収する災害ボランティア

「福井方式」で災害ボランティア活動を支援

- 平成16年7月、県北部（嶺北地方）で未曾有の集中豪雨が発生。堤防の決壊や土砂崩れなどで市街地や公共交通機関に甚大な被害
(例) 福井市 3200棟以上が床上浸水、8000棟以上が床下浸水
JR越美北線 7つの鉄橋のうち5つが流出
- 被災翌日に、ボランティアセンターを開設。被災後20日間で**6万人**が参加
- ボランティアセンターは、自治体、社会福祉協議会、NPOなどが協設協営、県が活動資機材を調達して運営（**福井方式**）
- 義捐金の一部を財源に、災害ボランティア活動を財政的に支える活動基金を設立



濁流で流されたJR越美北線の鉄橋

「ふるさと」を守る被災者支援

- 平成16年の福井豪雨では、被災10日後に全被災者世帯に緊急支援金を給付
- さらに、**地域の連帯やコミュニティの崩壊を防ぐ**ため、「被災者住宅再建補助金」を創設。被災者生活再建支援法では補助対象外とされていた、被災者住宅の**改築や補修、家財道具への支援**を実現（平成19年の法改正に反映）



猛暑の中で作業するボランティア

被災体験から生まれた「ふるさと納税」

「ふるさと納税」を生んだ2億円

- 平成16年の福井豪雨では、宝くじ当選券2億円が匿名で寄付されるなど、多くの義捐金が全国から寄せられる
- 「ふるさと」の内と外を結ぶ人々のつながりを形にするため、平成18年、「故郷（ふるさと）寄付金控除」を提言。国会議員や研究者、メディアを巻き込んだ活発な議論を喚起
- 平成20年、「ふるさと納税」が実現

被災地を応援する「ふるさと納税」

- ふるさと納税は、インフラ関係などの復興支援に大きく貢献
(例) 東日本大震災(平成23年) 47億7300万円(前年比10.2倍)
熊本地震(平成28年) 80億4700万円(同 6.8倍)
- 被災自治体の代わりにふるさと納税を受け付ける「代行」の動きも全国で拡大
(平成23年の東日本大震災では、全国に先駆けてふるさと納税を代理受領)

「ふるさと納税」の健全な発展を目指して

- 昨年5月、「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」を設立、全国の74自治体がふるさと納税本来の理念を広める活動を展開
- 同9月には「ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム」を開催、「ふるさと納税自治体連合表彰」によって各地の先進的な活用事例を全国に発信

本年1月、10年ぶりに改訂された『広辞苑 第7版』に掲載

ふるさと納税 有識者研究会初代会

「地方に適切な財源を」

委員の西川知事が強調



ふるさと納税研究会の初代会に出席し、賛成の立場から意見を述べた西川知事(左)＝1日、総務省

(平成19年6月2日福井新聞)

ふるさと「古里・故郷」①古くなって荒れはてた土地。昔、都などのあった土地。古跡。旧都。万四一の明日香の川にみそぎしに行く。②自分が生まれた土地。郷里。ときよう。万四「また更におがりに帰る来むとは」③かつて住んだことのある土地。また、なじみ深い土地。古今春ひとはいさ心もしらず「は花ぞ昔の香にほひける」ーきって「ふるさと切手」各地域の風俗・風景・動植物・行事などを題材にした郵便切手。一九八九年より発行。ーのうせい「ふるさと納税」現在の居住地ではなく、生れ故郷の自治体に納税する意(個人が行う地方公共団体への寄付制度の通称。二〇〇八年開始。寄付金額は、一定の上限まで所得税・住民税から控除される。ーひと「古里人」ふるさとの

(『広辞苑 第7版』)